



本件照会先

阿部成伸、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)

発表日

2026/05/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

埼玉県の倒産高リスク企業、 5680社で「製造業」が最多 2年ぶり減少に転じる

売上規模「10億円未満」が96.4%、
従業員数「10人未満」が78.3%を占める

埼玉県・「倒産リスク」分析調査(2025年)

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な埼玉県内の企業6.3万社のうち、倒産高リスク企業(グレード8~10)は2025年12月時点で全体の9.0%にあたる5680社となり、前年から84社減少した。業種大分類別では、「製造業」が1561社で最多となったほか、売上規模別では「10億円未満」が全体の96.4%、従業員規模別では「10人未満」が78.3%を占めた。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

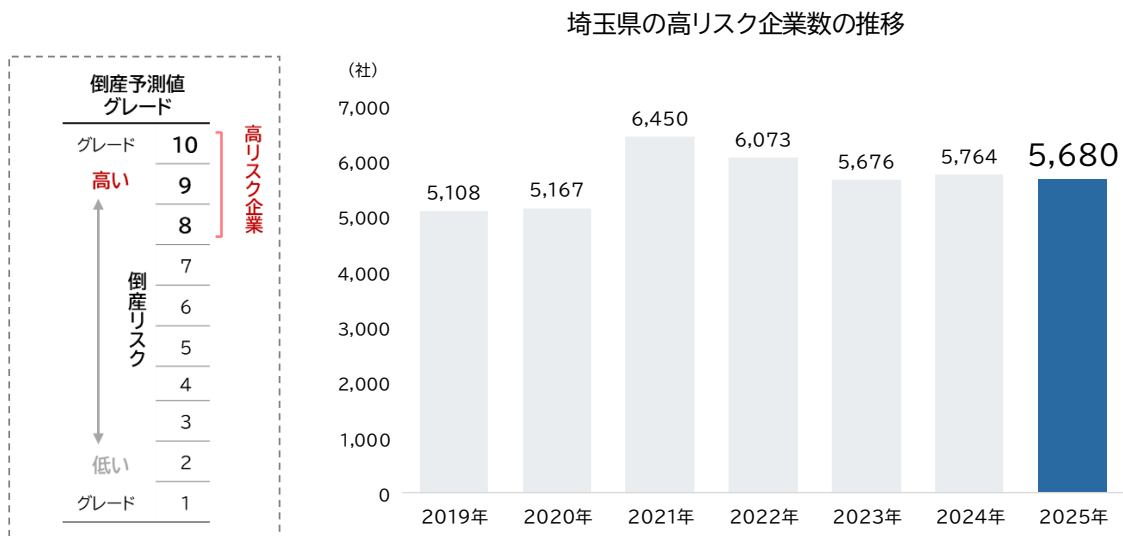
※高リスク企業

- ・倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 5680 社、前年比 84 社減 小幅ながら2年ぶり減少に転じる

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」が算出可能な埼玉県内企業6.3万社のうち、高リスク企業(※)は2025年12月時点で全体の9.0%にあたる5680社となった。2024年12月時点(5764社)と比較すると84社・1.5%減となり、小幅ながら2年ぶりの減少となった。

高リスク企業推移

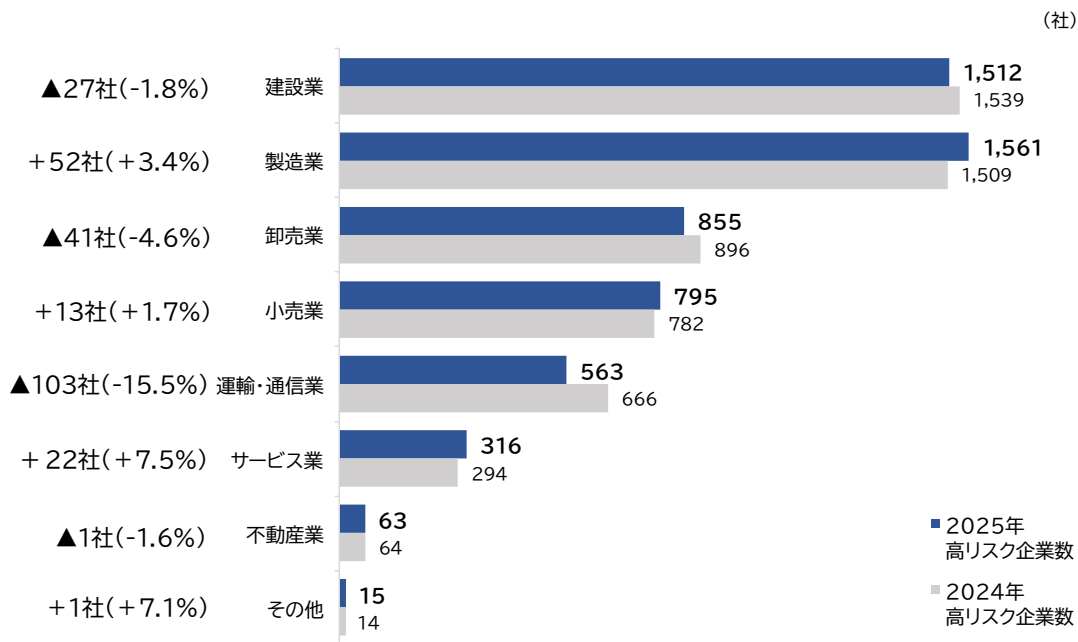


業種大分類別では「製造業」が1561社で最多

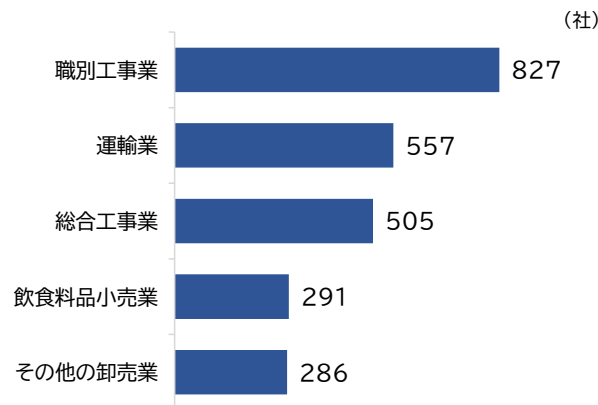
業種大分類別にみると、「製造業」(1561社)が最も多く、「建設業」(1512社)、「卸売業」(855社)、「小売業」(795社)が続いた。2024年から社数が最も増加したのは「製造業」(52社増)、最も減少したのは「運輸・通信業」(103社減)だった。また、業種中分類別では、「職別工事業」(827社)が最も多く、「運輸業」(557社)、「総合工事業」(505社)、「飲食料品小売業」(291社)が続いた。

高リスク企業の割合(出現率)は、大分類別では「運輸・通信業」(23.1%)、「製造業」(18.8%)、「小売業」(15.2%)、「卸売業」(14.2%)など、中分類別では「木材・木製品製造」(49.4%)、「飲食店」(41.3%)、「家具・装備品製造業」(40.6%)、「飲食料品小売業」(40.1%)などが高かった。

業種大分類別 高リスク企業数



業種中分類別 高リスク企業数



高リスク企業の約 8 割が従業員数「10 人未満」

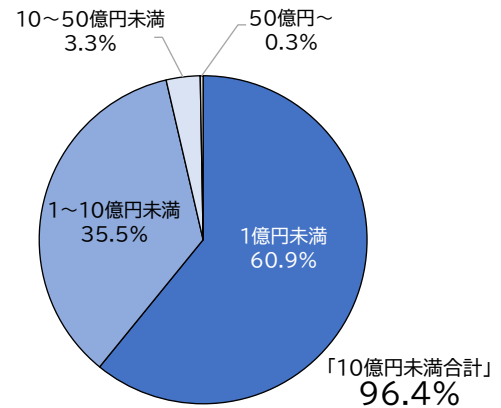
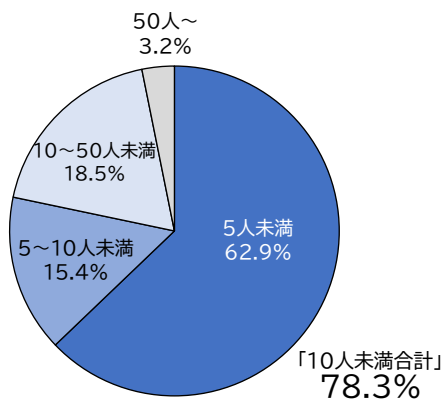
高リスク企業を従業員数別にみると、「10 人未満」が78.3%を占め、内訳は「5 人未満」が3570社(62.9%)、「5～10 人未満」が877社(15.4%)となった。一方、「50 人以上」は180件(3.2%)にとどまっている。

また、売上高別では、「10億円未満」が96.4%を占め、内訳は「1億円未満」が3458社(60.9%)、「1～10億円未満」が2016社(35.5%)となった一方、「50 億円以上」は16件(0.3%)にとどまった。

従業員数・売上規模ともに小さな事業者ほど高リスク企業の構成比が高くなる傾向が見られる。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数

(右図) 売上高別 高リスク企業数



今後の見通し

2025年の埼玉県企業倒産は前年比14.4%増の436件となり、2013年(455件)以来、12年ぶりに400件を超えた。また、倒産1件あたりの負債額は1億300万円となり、2000年以降、2020年(9100万円)に次ぐ小ささとなり、小規模化が進んでいる。背景には小規模事業者が資金繰りに窮して少額のコロナ関連融資を受けてコロナ禍を乗り切ったものの、コロナ関連融資の返済開始や近年の物価高や人手不足などで業況が好転せず事業継続を断念するケースが増加していることなどがある。こうしたなか、2025年の埼玉県の倒産高リスク企業は5680社となり、前年比1.5%の微減となった。今後はイラン情勢に伴う原材料不足による受注や製造の停滞により資金繰りが悪化する事業者が増えることで倒産高リスク企業は緩やかに増加していく可能性がある。一方で、2025年以降、全国的に「飲食店」の倒産が過去最多水準で推移するなか、埼玉県の飲食店の倒産件数は逆行して減少している。今後、食料品に対する消費税0%(2年間)が実現となれば、各飲食店の来客数が落ち込むなどして倒産高リスク企業や倒産・廃業となる飲食店が反動増となる可能性もある。加えて、飲食店の高リスク企業の割合(中分類別)は41.3%と2番目に高い状況であることから動向には注意が必要だ。